

## 民生病院委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成20年7月30日  
3日間  
至 平成20年8月1日
- 2 視察都市 兵庫県宝塚市  
広島県尾道市  
山口県山口市
- 3 参加者 八木委員長、高梨副委員長、鈴木喜文委員、鈴木晴久委員、  
玉田委員、石野委員、藤森委員、馬淵委員、大庭委員、  
同行 鈴木清美健康指導担当参事  
随行 堀江議事係長
- 4 視察事項 (1) 市の概況について(3市)  
(2) 公立病院の運営について(宝塚市)  
(3) 地方公営企業法の適用後の状況について(宝塚市)  
(4) 保健、福祉、医療の連携について(尾道市)  
(5) 次世代育成支援対策について(山口市)
- 5 考 察 次のとおり

宝塚市 人口：222,198人、面積：101.89 km<sup>2</sup>（平成20年4月1日現在）

## 1 宝塚市立病院の運営及び地方公営企業法の適用後の状況

宝塚市立病院は、昭和59年5月から開業し、現在診療科目23科480床を擁する地域の病院として、行政一丸となって、市民の安全安心を確保するために努力してきた。平成16年、市長から病院事業運営審議会に公営企業法を全部適用することについて諮問され、論議の結果17年4月より全部適用することとなった。その後、病院長である管理者、行政の部長格である副管理者のもと、22年までの病院事業集中改革プランを作成し、民間的経営手法の導入や、収益増加の取り組み、組織・体制の見直しなど、厳しくなる一方の公立病院のあり方を含め、日々改革について取り組んできたところである。

民間委託については、医療事務、建物管理など多くを民間委託してきたが、医療収益に占める人件費の割合は、46%から48%となっている。この割合が50%を超えないことが健全経営の目安といわれており、今後も50%以内を堅持していくとのことであった。

収益増加の取り組みについては、病院にとって適正な診療報酬を確保すること。そのため厚生労働省への申請をしていく等々を強力に進めているとのことである。

訪問して感じたのは、副管理者の改革意欲である。副管理者が言われるには、現状の中で公営企業法の全部適用の効能を論ずる前に、みんなで改革意欲をもって一生懸命挑戦することが必要。その改革はすべて正直に市民に公表できなくては改革とはいえない。また、公立病院を運営する環境は大変厳しく、自治体若しくは病院だけでできるものではない。国や開業医などとの関係も含め、いろいろな外部要因に左右される。市からの拠出がなくては現状では経営できないことは明らか。特に産婦人科医師がなく、医師の確保のために医師給与を上げて対応していくとも言われた。

私たちは、磐田市立総合病院の公営企業法全部適用についてを研修目的としていたが、全適がどうこうではなく、そこにかかわる人の意識によるところが大きいこと、そして病院の使命である市民に安全安心（生死）を提供することが、何にも増して必要なこと、経営収支も大事でありしっかりと取り組むことが必要だが、現在の医療環境ではなかなか難しいこと等、議員として考えさせられる要因はたくさんあることを痛感した。

尾道市 人口：150,488人、面積：284.85 km<sup>2</sup>（平成20年3月31日現在）

## 1 保健、福祉、医療の連携

今回、訪問した公立みつぎ総合病院は、旧御調町時代の昭和37年に開設され、現在一般病床192床、療養病床48床を擁する合併後の尾道市の中核病院となっている。もともと公立みつぎ総合病院がある旧御調町は、住みたくなる町として全国的に発信していて有名な自治体であった。

最初にビデオ紹介があり、昭和50年代後半には医療・保健・福祉の連携を進め、今の高齢少子化に対応すべく進めてきた。具体的には、公立みつぎ総合病院に健康管理センターを併設し連携を深めたこと、保健福祉に関する施設を集中的に1カ所に集めたこと等が紹介された。保健福祉の総合施設は他に類を見ないもので、特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、ケアハウス、リハビリ、サービス、介護支援センター等が併設されている。常に違う部門が課題について打ち合わせや会議を行い、対応を決定する。そのことが市民にとって長いスパンでの安心に繋がっている。要は医療と介護や福祉が連携のとれる条件のもとにあることがわかる。公営企業法の全部適用については、病院を中心にこれらすべて取り込んだ形で全体が全部適用され、ひとつの事業会計で行われており、ほとんど毎年黒字を計上している。

総合施設見学時の質問では、これらの体制が確立できた要因は、当時の町長と病院長が、将来を見据えての強い意志があつたこと。明るい施設職員の挨拶、そして何より運動研修やリハビリを受けている市民の皆さんの表情の明るいこと。厳しい医療や介護環境の中で、経営収益の質問では理解できない部分もあったが、言えることは、病床利用率が99%から100%になっている。磐田市立総合病院をみたとき、急性期病院としての病床利用とは言うものの、どこか理解ができないものが残る。空けておこなら入れてあげればと思ってしまうが、市立病院は、まずは、市民のためをベースに進めることが必要なのではないか。

いずれにしても、どんなまちを創るかにおいて、安全安心を目指すものとして、どこのまちにも負けない意志で市民を導くことは、すばらしいことであると痛感した。

山口市 人口：191,677人、面積：730.23 km<sup>2</sup>（平成20年4月1日現在）

## 1 次世代育成支援対策

山口市では、核家族化の進行や近隣関係の希薄化などに伴う育児の孤立化により、家庭の療育機能の低下や、児童虐待の増加といった問題が指摘されており、共働き家庭のみならず、すべての子育て家庭を対象とする支援が求められていることから、市民を含めた委員23名を選出し、次世代育成行動計画を作成するとともに、児童家庭課を設置し推進している。

主要施策は9つあり、そのうち重点施策として、市民との協働による交流の場の拡大、子育て支援センターの整備、交流型サービスの充実、預かり型サービスの充実、派遣型サービスの充実、相談体制の充実等に力を入れている。特に山口市は合併により市域が広がり、当然に行政の力だけで満足できるものはできなくなる。そのため地域の力を最大限に優先し、生かして進めて行くことが大前提となっている。

地域の人やものを生かした特長ある事業として、平成15年に空き店舗を利用した「ほっとサロン」を開設し、また、今回視察したこども館「しゅっぱっぱ」（18年開設）を、民間子育て支援組織（自治会・婦人会・ボランティア等）に運営を委託している。具体的には、在宅で子育てをしている家庭の支援として、支援組織がごく普通の民家を無償で借り受け、屋内を改造し、寄ってくれる親子との情報交換や、一緒に遊ぶという雰囲気の中で、支援組織の人達が交替制で面倒をみているものである。

訪問したところ、ボランティアの人達や0歳から3歳くらいの子供と若いお母さんたちが大勢で、子育てについての悩みや日常のことなどいろいろなことを話し合っていた。また、自由に寄り、帰りたいたきに帰る。そのことが若いお母さんと子供にとっては、大きな支援としての効果を出すとともに、多くの人が集まっていることの証であると思えた。非常にいい運営の仕方だと感じた。

磐田市では、公設で場所を確保し、ある意味プロに委託をしている。今後の施策の拡大を考えたとき、純粋な市民やボランティアの力を借りることも重要なことだと思う。核家族化や、近隣家庭の希薄化等にならない手段としても大切なことである。みんなで努力をしていかななくてはならないことを痛感した。